

総務教育常任委員会資料

(令和7年12月2日)

[件 名]

ページ

- 令和7年度山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトについて

【令和の改新推進課】…2

- 全国知事会の活動状況について

【総合統括課】…3

令和の改新戦略本部

令和7年度山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトについて

令和7年12月2日
令和の改新推進課

山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトは、11月28日（金）の両県副知事への発表をもって令和7年度の活動が終了しましたので、概要を報告します。

1 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト

鳥取県及び島根県の若手職員が連携し、両県共通の課題を解決するための政策立案プロセスの実践を通して、互いに交流を深めるとともに、課題解決の糸口を見つけ、両県がともに発展することを目的として実施。平成20年度から「鳥取県・島根県若手職員交流セミナー」として開始し、令和2年度からは、政策提言機能と若手職員の人材育成をより強化した取組としている。

2 今年度の活動状況

〈検討課題〉 若者や女性から選ばれる山陰の企業を目指して～行政ができる支援とは～

山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトメンバー6名が、オンライン等も活用しながら精力的にミーティングを重ね、企業へのヒアリングも通じて提案をまとめた。

| | |
|--------|------------------------|
| 5月 | 結成式・キックオフミーティング、政策形成研修 |
| 7月～11月 | ミーティング（随時）、企業へのヒアリング等 |
| 8月 | 第1回状況報告会、関係課への中間発表 |
| 10月 | 第2回状況報告会 |
| 11月 | 最終発表 |

3 プロジェクトの最終発表

(1) 日 時 11月28日（金）午後2時から午後3時まで

(2) 場 所 ANAクラウンプラザホテル米子 会議室

(3) 出席者 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトメンバー6名（各県3名）（20代の若手職員）

鳥取県：中原美由紀副知事、関係課（雇用・働き方政策課、未来創造課、政策統轄課）等

島根県：石原恵利子副知事、関係課等

ファシリテーター：森山忍氏（NPO法人まちづくりネットワーク島根理事）

（4）提案内容

① AIや婚活マッチングアプリの仕組みを取り入れたアプリ等を開発し、知名度等で選択肢から外されがちな山陰企業と若者のマッチングを促進する。

【ポイント】求職者と企業双方の看板となる部分（学歴や企業名等）を伏せたプロフィールを活用することで、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）が排除され、自分に合う価値観を持つ企業とのマッチングが可能になる。

② SNS等で集めた山陰企業で働く若者・女性の「生の声」を出発点にし、専門家も交えながら経営者がワークショップを通じ意識改革と環境改善を実施することで、「働きやすさ日本一」の山陰を目指す。

【ポイント】匿名だからこそ共有できる悩み、「共感」ボタンで悩み事を共有・可視化することで、山陰企業の課題が「見える化」され、企業の自主的な職場改善が期待できる。

③ 地元での就職意識を高めるため、就職前の若者が行う地元就職につながるような企画等を盛り込んだ同窓会に対し奨励金を交付する。

【ポイント】就職を考える上で友人からの影響を受ける若者が少くないことから、同窓会開催を支援することで、郷友と共に将来について考えたり、山陰企業について知る機会が創出される。



両県副知事・メンバー



鳥取県メンバーの発表の様子

全国知事会の活動状況について

令和7年12月2日
総合統括課

全国知事会の活動状況について報告します。

1 全国知事会総合戦略特別委員会における参議院合区解消の要請活動

- 日時等 令和7年11月25日（火）午後4時から午後4時15分まで（参議院議員会館）
出席者 【要望先】長浜 博行 参議院憲法審査会長
【要望者】伊原木総合戦略特別委員長（岡山県知事）、平井知事、濱田高知県知事ほか
内 容 •「参議院選挙における合区の解消に関する決議」（7/24 全国知事会議決定）に基づき、
憲法改正等の抜本的対応による合区の確実な解消について要請を行った。
•長浜参議院憲法審査会長からは、「我々国会議員がしっかり考えていかなければいけない事項である」との認識が示された。

2 全国知事会議（全国知事会主催）

- 日時等 令和7年11月26日（水）午後0時30分から午後2時45分まで（都道府県会館）
出席者 平井知事ほか各都道府県知事等
内 容 •「地方創生・日本創造への提言」や「多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言」などが取りまとめられた。
•平井知事は、政府に「人口戦略本部」が設置されたことに触れ、地方や有識者からの意見を直接聞ける会議の設置や、人口戦略の円滑な推進に資する客観的なデータを専門家・実務者も交えて分析・検証を行う場を設けることについて全国知事会として求めていくべきであると提案した。

3 全国都道府県知事会議（政府主催）

- 日時等 令和7年11月26日（水）午後4時から午後6時40分まで（総理大臣官邸）
出席者 （全国知事会）平井知事ほか各都道府県知事等
（政府）高市内閣総理大臣ほか関係閣僚
内 容 •人口減少対策、子ども・子育て、地方創生、地方税財政などをテーマに意見交換が行われた。
•高市総理は冒頭「今を生きる私たち、そして次の世代が、日本に生まれてよかったです、そう思っていただけるような国づくり、一緒に取り組んでまいりましょう」とあいさつを述べられた。
•平井知事は、人口減少対策を進めていく上で、政府の人口戦略本部の中に地方の代表も入れて一緒になって人口戦略を練っていくべきこと、データを客観的に分析しながら政策を投入していくべきことについて総理のリーダーシップの下で実行してほしいと高市総理に要請した。